

# 安心して子育て・子育てがしやすいまちをめざす

9月定例会  
8月29日～9月26日

今定例会では、「いじめ問題審議・調査委員会条例」や「保育の必要性の認定に関する基準を定める条例」などの26議案が市長から、また、議員提出議案として「法曹養成制度の見直しを求める意見書」が提出されました。議長を除く21人の議員で採決の結果、原案のとおり可決・承認・同意しました。

## 主な議案審議

◆保育の必要性の認定に関する基準を定める条例  
保育の必要性の認定基準を定めるもの

《賛成多数(18名)で原案可決》

Q 保育所における保育に関する条例が廃止となるが、これまでの条例との違いは。

A これまで、保育の実施は、同居親族なども含めて保護者等が就労などで保育できないと認められる場合にあった。新たな条例は、保護者本人の「保育ができない事由」での判断を基本とする。また、新基準では保育を必要とする事由で、就労



◆いじめ問題審議・調査委員会条例  
いじめ防止の対策を効果的に行うため、いじめ問題審議・調査委員会を設置

《賛成総員で原案可決》

Q いじめ防止対策推進法に規定する重大事態とは。

A いじめにより児童・生徒の生命、心身または財産に重大な被害が生じた疑い

があるとき、また相当期間、欠席を余儀なくされていると疑われるとき。

Q 重大事態が発生した場合、調査情報の開示は。

A プライバシーに配慮し、いじめを受けた児童生徒とその保護者に説明。議会、報道機関などにも、プライバシーに十分配慮し、予断のない正確な情報を提供する。

◆心身障害者医療費支給条例の一部を改正する条例

心身障害者医療費の支給対象の規定を改めるもの

《賛成多数(16名)で原案可決》

Q 影響額と対象人数は。

A 26年度は1月からの3



園庭で元気に遊ぶ子どもたち(柏原保育所)

後も生活全般の支援をしていく。

反対討論

日本共産党 大沢 えみ子  
無所属 高橋ブラクソン久美子

◆26年度一般会計補正予算

《賛成総員で原案可決》

Q 稲荷山環境センターの設備修繕料は、現在進行中の長寿命計画の修繕内容とどう違うのか。

A 2月に行った設備点検



稲荷山環境センター

## 議員提出議案

◆法曹養成制度の見直しを求める意見書(第1号)  
提出議員 栗原 武

《賛成総員で原案可決》  
(意見書の要旨は4ページ参照)

## その他の議案

《いづれも原案同意・可決》

人事 ◆公平委員会委員の選任 条例 ◆制定 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 ◆一部改正 奨学金貸与条例、福祉事務所設置条例、ひとり親家庭等医療費支給条例、市立学童保育室条例 補正予算 ◆特別会計 国民健康保険、狭山市駅東口土地区画整理事業、介護保険、後期高齢者医療 その他 ◆中央図書館耐震補強工事請負契約の締結、未処分利益剰余金の処分(水道事業、下水道事業)

Point!

## 決算審査

定例会のポイント  
前の年に市で使われたお金の収支を確認し、税金が無駄遣いされていないかをチェックします。その結果を生かし、市をより良くするための予算の使い方を市に提案します。

Q 27年1月1日以降65歳になる方に、医療費が支払われない。その代わりになるものがあるか。  
A 65歳以上の重度の障害者は、75歳前でも医療費の自己負担が3割から1割となる、後期高齢者医療に加入できる。また、障害者手帳を取得することで、等級や障害種別に応じ各種の福祉サービスが受けられる。今

カ月間で約760万円の減額、支給対象外となる方が約80人。27年度は約3900万円の減額で、人数は約390人となる見込み。

の際に発見され、早急に修繕が必要となったもの。

Q 水痘予防接種の対象のべ人数、接種見込み件数、対象者への周知は。  
A 対象は約5200人、接種は約7割の3600件を見込んでいる。対象者には、個別に通知する。

# 平成25年度決算を認定 保育所の定員を増加

市議会では、9月定例会で一般会計などの決算審査を行い、全会計を認定しました。これは、より早い時期に審査を行うことで、審査の結果を翌年度の予算編成に反映させるためです。また、一般会計以外の各会計も同様に、各常任委員会で審査を行いました。ここでは、本会議で行われた主な質疑をお知らせします。

## ◆一般会計決算

《賛成多数(18名)で認定》

Q 前年との比較で市民の平均所得がどう変化したか。  
A 25年度の所得割納税義務者一人当たりの平均所得額は、291万2千円で、前年度に比べ4万3千円の減。

## 歳出

◆契約 ◆工事などの入札件数と、そのうちの不調件数は。

A 工事と業務委託の入札件数は190件あり、不調件数は19件であった。

## ◆安全 ◆ゾーン30の効果は。

A 24年度に実施した広瀬地区の効果は、実施前と後では、速度が約8%減、事故の件数も人身事故が0件、物損事故が2件になるなど減少している。

## ◆子育て ◆子ども医療費の登録児童数と、支給件数や総額の

Q